

裏面もご覧ください

豪雨被害 お知らせ

村上市(村上市ホームページより)

大雨災害により被災された方は、市税の一部が減免になる場合があります。

対象となる税額

令和4年度の市税等で納期が令和4年8月3日以降のもの

減免の対象者

左記のすべての条件を満たしている場合は、減免の対象となります。

介護保険料・後期高齢者医療保険料・国民健康保険税

・納付義務者本人または同一生計者の所有する住宅等の損害割合が10分の3以上ある場合(罹災証明において「中規模半壊」以上)

・令和3年中の合計所得額が一千万円以下の世帯(介護保険料は令和3年中の合計所得額が750万円以下の世帯)

市県民税

・納付義務者本人または同一生計者の所有する住宅の損害割合が10分の3以上ある場合(罹災証明において「中規模半壊」以上)  
・令和3年中の合計所得額が一千万円以下の個人(被害のあった住宅の所有者と同一生計内の扶養親族等に限る)

固定資産税

・固定資産税の課税対象の住宅などの損害割合が10分の2以上ある場合(罹災証明において「半壊」以上)

申請方法

介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険税、市県民税は、対象者へ10月以降に申請書を郵送いたします。

村上市役所本庁または各支所の地域振興課市民生活室でお手続きください。(郵送での申請も可能です。)

固定資産税は、10月中旬以降に対象者へ連絡する予定です。

NO.482 村上市仲間町334  
村上民主商工会  
☎75-5272 FAX62-7392

# 村上民商ニュース①

2022/9/26

月 1,000 円

見舞金・祝金

～あなたも民商の共済会に～  
会員・配偶者は無条件で加入可  
同居家族、従業員も加入可



申請は9月末まで 社会福祉協議会

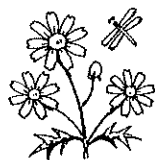
緊急小口資金・総合支援資金貸付

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特例措置の緊急小口資金・総合支援資金の貸付です。この貸付は事業資金には使えません。借受人と世帯主が同一で、令和3年度または令和4年度が住民税非課税であれば、返済免除の対象となる場合があります。

共済会からお知らせ

◆共済加入者が新型コロナウイルス陽性の場合

入院見舞金の請求ができます。  
病院に入院した場合、  
ホテルや自宅に待機した場合、  
請求書やこちらで用意する書類に、陽性となった日・待機した期間などを記入していただきます。



◆共済加入者が濃厚接触者として自宅待機した場合

安静加療見舞金の請求ができます。  
請求書に待機した期間などを記入していただきます。

※いずれの場合も民商へご連絡をお願いします。まだ請求をされていない方は、お早めに民商へ。

過払い金の相談も受付しています

10月の無料法律相談

日時 10月12日(水)

午前10時30分

会場 村上民商事務所

弁護士 新潟中央法律事務所

小淵真理子弁護士

※相談受付締め切り 10月7日(金)

☆相談希望の方は、必ず事前に電話で予約を。  
☆緊急の相談は新潟市の同法律事務所です。  
事務局まで連絡を。



～あなたも民商の共済会に～  
 会員・配偶者は無条件で加入可  
 同居家族、従業員も加入可

月 1,000 円

見舞金・祝金

# 村上民商ニュース②

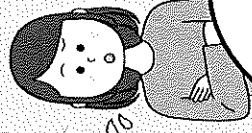
2022/9/26

NO.482 村上市仲間町334

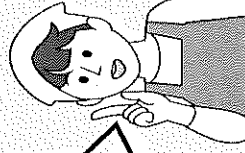
村上民主商工会

☎75-5272 FAX62-7392

取引先から「インボイスを出すように」と言われたけど...どうすれば?



「登録は検討中」と伝えましょう



インボイス登録しないと取引停止?!

「優越的地位の乱用では」

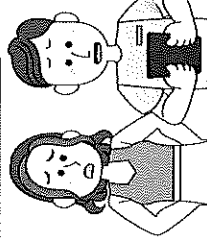
財務省・国税庁に全商連が指摘

それ、独占禁止法上問題となる  
 おそれがあります!

課税事業者になるよう要請すること自体は独占禁止法上問題になりませんが、それにとどまらず、課税事業者にならなければ取引価格を引き下げ、それにも応じなければ取引を打ち切るなど一方的に通告することは、独占禁止法上問題となるおそれがあります。また、課税事業者となるに際し、価格交渉の場において明示的な協議なしに価格を据え置く場合も同様です。

インボイス事業者にならなければ、消費税はお支払いできません。  
 承諾いただかなければ今後の取引は考えさせていただきます。

一方的な要請が...



全商連は6月17日、財務省・国税庁に「一方的な要請は優越的地位の乱用では」と指摘しました。財務省側は「インボイス制度後の免税事業者との取引に係る下請法の考え方」(左記)を示し、「独占禁止法上問題となるおそれがある。取引先に『登録するかどうか』は検討中」と伝え、よく話し合っしてほしい」と回答しました。



←公正取引委員会ホームページより

「インボイス制度後の免税事業者との取引に係る下請法の考え方」

取引先が期限を切ってインボイス発行事業者登録を求めても、  
 あわてる必要はありません。

登録すると消費税の納税義務が発生します

個人事業主やフリーランスなどの免税業者が、インボイスを発行するための登録申請をすると自動的に課税業者になり、新たに消費税を納めることになります。

登録はよく考えて!



インボイス制度実施中止の国会請願署名にご協力ください。